

平成29年度セグメントシート ((独)国立重度知的障害者総合施設のぞみの園)

セグメント名	知的障害者支援関係施設援助・助言			担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部			作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課施設管理室			池田 浩		
会計区分	一般会計									
セグメント単位の考え方	財務諸表の事業単位と同様のセグメント単位としている。									
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園第三期中期目標(H25.3.1) 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園第三期中期計画(H25.3.29)					
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障					
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供することにより、知的障害者の福祉の向上を図ることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の次の業務に必要な財源に充てるために運営に要する経費(人件費、一般管理費等)を交付している。 ○知的障害者の支援に関し、障害者支援施設の求めに応じた援助及び助言。									
実施方法	交付									
予算額・執行額(単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算額: 運営費交付金	-	15	16	17	9				
	執行額	運営費交付金	15	16	16					
		補助金等	0	0	0					
		その他	0	0	0					
		計	15	16	16					
	運営費交付金収益の割合	100.0%	100.0%	100.0%						
	運営費交付金収益化基準	費用進行基準	費用進行基準	業務達成基準	業務達成基準					
	経常費用	予算額	18	15	16	17				
		執行額	15	16	16					
執行率		83%	107%	100%						
(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 運営費交付金	17	9	職員配置の見直しによる減						
	計	17	9							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-		成果実績	%	-	-	-		
				目標値	%	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標 中期目標及び中期計画に定量的な目標が設定されていないため。			定性的な目標として、のぞみの園における専門的・先駆的な取り組みや調査・研究の成果等に基づき、知的障害関係施設等の求めに応じて援助・助言を行い、知的障害関係施設等における自立支援活動に寄与する。実績として、援助・助言の実施件数と講師派遣回数について、平成28年度実績(355件)は、前中期目標期間平均値(166件)を大きく上回っており、さらに計画値(250件)も上回っている。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	援助・助言の実施件数と講師派遣回数について、年間250件程度の利用件数を目標に実施する。	援助・助言の実施件数と講師派遣回数		実績	回	349	329	355	-	-
				目標値	回	250	250	250	-	250
				達成度	%	140	132	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	援助・助言の実施件数と講師派遣回数	活動実績		回	349	329	355	-
当初見込み			回	250	250	250	250	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	運営費交付金の執行額／援助・助言の実施件数と講師派遣回数	単位当たりコスト	万円	4	5	5	250	
計算式		万円/人		15/349	16/329	16/355	-	

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供等を行い知的障害者の福祉の向上を図ることを目的としていることから、本事業のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供等を行い知的障害者の福祉の向上を図ることを目的としていることから、国が行う意義は大きい。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供等を行い知的障害者の福祉の向上を図ることを目的としていることから、障害者の地域における生活を支援する観点から優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、やむをえず一者応札・応募になった契約については、外部有識者による契約監視委員会の意見を踏まえ、応札条件、仕様内容及び公告期間の見直し等を行い、競争への参加者が複数となるよう改善に取り組んでいる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	中期目標及び中期計画に基づき、地域移行等による施設利用者の減少に応じて、関係部門の縮小や適正な人員の配置等を行い、全体として人員・コストを縮減しており、水準は妥当と言える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出については、人件費や物件費などの事業に必要な経費に限定している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、目標値を達成しており、見合ったものと言える。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
厚生労働省	0751	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	
点検・改善結果	点検結果		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法第三条及び第十一条に基づき、知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究を行っており、事業の効率性についても、事業に必要な経費に限定して支出を行っている。また、各年度、中期計画の目標を達成している。
	改善の方向性		毎年度行われる独法評価の結果を踏まえながら、第3期中期目標の達成に向けて取り組み、支出については人件費や物件費などの事業に必要な経費に限定し適切かつ効率的な施設運営を引き続き行う。
備考			

